

1970年代地域経済の変貌と地域研究の拡張

——研究史と長野県下伊那郡2町村から——

蘇

曼

目次

はじめに

- I 1970年代地域研究の拡張と過疎研究の展開
 - 1. 1970年代の地域経済論と地域社会論
 - 2. 1970年代過疎研究の展開
 - II 本稿の視点と課題
 - III 鼎町の地域経済の特徴
 - 1. 1970年代鼎町の概況
 - 2. 自治体の地域問題への対応—公共事業と農業を中心に
 - 3. 1970年代鼎町の地域産業の特徴
 - IV 南信濃村の地域経済の特徴
 - 1. 1970年代南信濃村の概況
 - 2. 南信濃村の過疎対策—農林業を中心に
 - 3. 1970年代南信濃村における地域産業の特徴
- おわりに

はじめに

今日において地域を総合的にみる視点が有力であるが、1970年代にはまだこのような視点での研究方法がなく、従来経済学の分野で地域問題を、都市と農村の対立、階級対立の地獄的な現れであるとしてとらえていた¹⁾。しかし、高度成長期以降、地域開発政策によって多様で深刻

な地域問題が続出し、従来の研究方法では、そのような地域問題に対応できなくなった。学問への新たな問題提起が必要となって、1970年代の地域問題をめぐり、特に地域経済論、地域社会論、社会福祉論、地域教育論などの研究分野で研究対象と方法の拡張が見られた。「地域」を研究対象として、さらに研究方法として用いるようになり、地域研究はこの時期に大きく前進した。その一方で、1960年代から1970年代の地域問題の中、農山漁村地域においては過疎化が深刻な問題として現れた。人口の急減、老人社会化、地域産業の衰退、生活の崩壊といった過疎地域の問題に対応すべく、1970年代の過疎研究も大きな成果を上げた。

1970年代の地域問題をとらえる場合、以上のような研究分野の動きとは別に、1970年代の事例分析から、つまり地域という場から当時の理論を捉え直し、理論と地域社会での実際の対応から1970年代を再認識する作業が必要不可欠である。地域産業はどのように変貌し、どのような対策が講じられていたのか、地方自治体は中央政府の政策を一方的に受けて受動的な立場にあったのか、それとも地域問題の解決にむかって国の政策を取り入れながらも地域に合った施策を模索していたのか。本稿は、このような視点に立って、長野県下伊那郡の中心部に位置し都市化問題が深刻であった鼎町と、山奥部に位置し深刻な過疎問題に悩まされていた南信濃村の二つの地域を対象に、1970年代の

1) 中村剛治郎「地域経済学の潮流」宮本憲一、横田茂、中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990年。

地域産業の実態と、地域産業を軸にした地方自治体の位置づけを明らかにしたい。

I 1970年代地域研究の拡張と過疎研究の展開

1. 1970年代の地域経済論と地域社会論

はじめに述べたように、本稿は地域経済とそれを軸にした地方自治体の位置づけを課題とする。そのため、地域研究の拡張において、地域経済論と地域社会論の2つの分野のみを検討する。

戦後最大の社会的変化が都市化であり、地域開発はこの傾向を促進し、環境問題や過疎・過密問題といわれた地域問題の発生を助長した。宮本憲一氏は、地域開発を公権力の地域改造に限定して、「地域開発は生産の社会化と都市化にともなって生ずる地域問題に対応して、公権力（国家および地方自治体）が地域社会を管理し改造しようとする政策である」と定義している。

宮本憲一氏は、これまでの社会科学者の大部分が「地域開発論をはじめ、地域論（地方財政論や地方自治論）を地域格差論あるいは地域経済不均等発展論からのみ説明していたために、都市問題や公害が視野の外に落ちがちであった。これでは資本主義の地域経済が生み出す基本問題の認識ができず、また、その地域開発政策も、政府と同じような農村復興論、農村工業化論にとどまり、大都市をブライต์地域化するだけの構想にすぎない。日本の支配者やインテリに伝統的にある農本主義、あるいは都市蔑視・都市無策におちいってしまう」と批判した。さらに、地域問題の政治経済学的認識を画期的に変えたのは社会資本論と社会的損失論の前進と、マルクスの貧困化論の現代版を目指して、四日市コンビナートなどの地域開発の現実を調査する中から生み出されたものであると指摘した。

つまり、資本主義の地域における矛盾を単に所得や経済力の格差だけで測ってはならない、それぞれの地域で貧困を中心にしてどのような

社会問題が発生しているかを分析するのが地域論の課題であると認識していた²⁾。それまでの政府の政策や経済学の理論においては、日本全体を対象にして、格差是正を中心にしていたが、地域を一つの単位として、地域問題を体系的に考えないと地域が抱える問題も見えてこないと宮本憲一氏が指摘したのである。

宮本憲一氏は、地域開発論を総合科学とし、地域経済、地域問題、地域政策にまたがる問題として捉え、この理論はのちの「地域経済学」の原型となった。このような問題意識は四日市の公害問題のような、工業化・都市化によって地域社会に甚大な「健康障害や生活妨害などの社会損失」をもたらした事例から導き出されたものである。つまり、もっとも深刻な貧困問題や公害問題が現れた地域に議論が集中している。

一方、経済の高度成長の過程でそれぞれの地域はこれまで経験したことのないほど激しい変化を蒙り、社会科学はこのような日本社会の変化を前にして、自ら変化せざるを得なかった³⁾。蓮見音彦氏によると、戦後日本における都市化の進展のなかに、日本社会の特質を読み取ってゆくことの必要性が考えられるようになり、この意味で、都市化問題の追究は都市地域のみを取り上げるより、むしろ農村的な地域を含めて、広い視点のなかから地域社会の現代的な変動の様相を見究めることが必要となった⁴⁾。

「重化学工業段階」という生産力段階において、都市と農村は歴史的に再編成された。それはまさに、この生産力段階に特殊な経済的領域

2) 宮本憲一編『講座 地域開発と自治体1 大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房、1977年、pp. 16-24.

3) 蓮見音彦「地域社会論の課題と構成」蓮見音彦、奥田道大編『地域社会論』有斐閣、1980年、pp. 1-3.

4) 蓮見音彦「地域社会のとらえ方」山根常男等編『テキストブック社会学(5) 地域社会』有斐閣、1977年、pp. 1-2.

と社会的・生活領域の不均等発展、さらにこれを媒介とする社会的・生活領域そのものの不均等性の構造化であると似田貝香門氏が指摘した。後者の不均等性は単なる「格差」だけではなく、生活そのものを解体しあるいは破壊するものを含んでいる。そしてこの地域問題の極北に公害問題と社会的共同生活条件の充足の問題が同時に現れると地域問題の本質を明らかにした⁵⁾。

このように、1970年代の地域研究は、まだ地域問題を総合的に把握するような段階に達していないが、地域経済論と地域社会論の2つの分野において、研究方法と対象が大きく前進し、拡張された。

2. 1970年代過疎研究の展開

過疎問題は1960年代に学者やジャーナリストの間で注目されるようになるが、政府が過疎対策緊急措置法を制定し、過疎に取り組む姿勢を見せはじめるのは1970年であり、そこからようやく過疎問題の深刻さが広く認識されるようになった。この時期の過疎研究は過疎の原因究明、過疎の実態の把握、過疎対策の効果、過疎対策への提言など多様な形で現れた。ここで、公共事業と基盤産業を中心とする代表的な過疎研究をあげて1970年代の過疎研究を位置づけたい。

過疎化の原因を究明した研究においては、対米従属的な日本の経済体制の大枠から説明する議論⁶⁾や、比較研究を通して労働市場・農林業の展開から説明する議論⁷⁾がある。本稿は、高度成長政策・都市化政策と過疎地域自治体の財

政問題を取りあげた保母武彦氏と森俊一氏の研究に注目したい。つまり、高度成長政策は独占資本への補助、生産基盤整備、労働力の流動化を手段にしていたため、農村地域の産業の衰退と人口の減少、中小企業と農林漁業にとっての再生産条件の崩壊が進行した。高度成長がもたらした都市問題、農村問題への対応が地方財政を膨張させた。農村部は人口の大幅減少によって住民一人当たりの経費を増大させたばかりでなく、過疎化を食い止めるべく、公共施設整備費、農林業経費、コミュニティ対策などに新しい負担を生みだした。1970年に成立した「過疎地域対策緊急措置法」以降特に増加し、農村部自治体財政の慢性的危機となった⁸⁾。

「農業基本法」の下で、過疎地域における農家の多くが第二種兼業農家として留まるようになり、第二種兼業農家の役割が議論されるようになった⁹⁾。また、地域開発や、まちづくりを巡る過疎自治体の対応姿勢、対策に関する研究¹⁰⁾がある。その一方で、過疎地域の基盤産業そのものに注目した安達生恒氏の研究もある。安達生恒氏は、「農業近代化論」を過疎地の農業振興にストレートに適用しようとする過疎地域農林業の振興政策を批判し、複合経営や有畜農業こそが生産の安定化や生態系循環を成立させる農民経営の正常な形であると主張していた。過疎対策には地方自治体が住民の合意を前提にし、

8) 保母武彦、林俊一「戦後日本財政構造の危機」講座 今日 の 日本資本主義編集委員会編『講座 今日 の 日本資本主義 5 日本資本主義と 財政』大月書店、1982年、pp. 229-232。

9) 例えば、並木正吉「これからの農業はどうか」『農林水産技術研究 ジャーナル』1巻1-2号、農林水産技術情報協会、1978年2月。佐藤隆雄「過疎農村における工業導入の農家及び農業構造に及ぼす影響に関する調査研究：兵庫県城東町におけるケーススタディ（都市計画）」『日本建築学会近畿支部研究報告集。計画系』15、1975年6月、一般社団法人日本建築学会。

10) 半田次男「過疎地域の産業と行財政」伊藤善一編著『あすの地方自治をさぐる・I 過密過疎への挑戦』学陽書房、1974年。

5) 似田貝香門「地域社会の形成と主体」蓮見音彦・山本栄治・似田貝香門著『地域形成の論理』学陽書房、1981年、pp. 7-18。

6) 森井淳吉「『過疎』と農民」森井淳吉『高度成長』と農山村過疎 阪南大学叢書45』文理閣、1995年、pp. 181-182。（梅川勉、南清彦ほか著『総合農政下の農業と農民』汐文社、1971年、に収録されている。）

7) 斎藤晴造編著『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究』法政大学出版局、1976年。

地域組織と生産組織の相互に連結しあう体制づくりが必要である。過疎地の公民館活動や行政の生活指導、情報活動によって農村生活の「良さ」を回復する住民や自治体の発想の転換が必要である¹¹⁾と安達生恒氏は指摘した。

さらに、安達生恒氏らの共同研究による「農林業生産力論」は、「地域生産力」を方法論として、「分厚い中間層」が組織した機械共有共用組織や部落生産組合、地域住民が自主的に組織した造林組織などが地域生産力の新しい担い手として機能しうると展望している。このような組織の働きによって、土地利用と労働力利用の両面において農業と林業が有機的に結合され、「農林業生産力」を担う具体的原型となる。地域の農業発展への展望として、土地の総合的利用体系の創出による有畜複合経営の安定的拡大、また農家林業の存続と発展のためにいくつかの家族労働力のライフサイクルを地区ごとに、自主的に確定すること、そのために各地区を単位とする農家林家同士の連帯というソフトウェアが重要であると指摘している¹²⁾。

地域研究の拡張に比べ、1970年代の過疎研究はまだ、日本全体の経済政策、農村や農業政策による一つの現象としてとらえる段階にあり、あるいは、農林業研究という分野のなかで論じられることが多かった。そのなか、安達生恒氏の研究はそのような枠を超え、過疎現象が起きた地域を一つの単位としてとらえていた。その地域内の人口問題、産業問題、地域組織の問題、意識問題などを総合的に把握したうえで、農林業を基盤産業として立て直すことを提案した。

Ⅱ 本稿の視点と課題

以上の先行研究を踏まえ、本稿は3つの視点で事例分析を行う。1970年代の地域経済論と地域社会論は、地域開発政策によって、地域産業、生活環境、住民の健康や命まで破壊された地域を対象にしたものである。このような地域に比べ、1970年代の農村地域は公害問題も発生し、人口構造・産業構造も大きく変貌するなかで、地域開発政策に一方的に解体させられ、あるいは破壊されていったのではなく、地域に何らかの選択肢が残されていたのではないかと。理論研究の対象となった地域との相異を意識して、地域産業と地方自治体の役割を検討すべきである。これが1つ目の視点である。また、公共事業に関しては、確かに保母武彦氏が指摘するとおり、1970年の「過疎対策緊急措置法」以降農村部の自治体財政が以前に増してさらに圧迫されるようになった¹³⁾。だが、それでも公共事業はそれなりに地域の労働力を吸収し、地域住民の一定の収入源になっていた。さらに、公共事業に投資された事業費がどれほど地元に戻元されたのか、そしてそれは何を意味するのかを追究する必要がある。これが2つ目の視点である。3つ目の視点は、基盤産業の問題である。都市化の浸透と人口構造が大きく変わるにつれて農村地域において、従来基盤産業であった農林業は工業や商業・サービス業の拡大によって、縮小していった。他産業に従事しながらまだ農家として地域にとどまる世帯が多いとしても、農林業生産の担い手や農林業の持つ意味が大きく変わった。安達生恒氏の農林業を基盤産業とする有畜複合経営は農村地域、特に過疎地域において実現することが可能だったのか、地方自治体は農林業の発展をどのように位

11) 安達生恒「後期過疎対策への提言」(『過疎地域問題調査報告書』過疎地域問題調査会、1974年。のち、安達生恒『農業・農民シリーズ 安達生恒著作集 第四巻 過疎地再生の道』第7章、日本経済評論社1981年、所収)。

12) 安達生恒編著『農林業生産力論』御茶の水書房、1979年。

13) 保母武彦、林俊一「戦後日本財政構造の危機」講座 今日の日本文本主義編集委員会編『講座 今日の日本文本主義5 日本資本主義と財政』大月書店、1982年。

置づけていたのかを明らかにする必要がある。

本稿で対象地域とする鼎町と南信濃村はそれぞれ長野県下伊那郡の中心部と奥部に位置し、同じく、飯伊広域市町村圏に入っていないながらも人口や産業面では大きく異なった特徴を持っている。このような異なった状況にあるからこそ、地場産業の維持発展、自治体の公共事業に対する位置づけ、また農林業を含め、地域経済全体の成り立ちといった状況を対照的にとらえることができる。

以上の分析視点に立って、本稿は3つの課題を設定する。まずは、1961年の農業基本法の農業近代化と選択的拡大を引き継ぐ、「総合農政」や「地域農政」などの影響を受け農業はどのような変貌を遂げたのかを把握する。次に、1970年に「過疎対策緊急措置法」、1971年に「農村地域工業導入促進法」が成立し、工業化や全面的な都市化政策の下で地域の製造業はどのように変化したかを分析し、農業とあわせて二つの地域における産業構造の変化を明らかにする。最後に、政府が推し進める公共事業を地方自治体はどのように地域振興策に取り入れていたのかを明らかにしたい。

Ⅲ 鼎町の地域経済の特徴

1. 1970年代鼎町の概況

鼎町は下伊那郡の中央に位置し、長野県の市町村で面積が最小である。町制実施の1954年から1974年20年の間に世帯数は1683戸、人口は3120人増え¹⁴⁾、都市化傾向につれてごみ、上下水道、交通事故、公害、青少年の不良化等が地域社会の共通の問題となった。1969年に飯田下伊那20市町村区を圏域とした広域市町村圏（1969年の新全国総合開発計画をうけ、自治省が打ち出した計画）の指定を受け、道路整備・福祉・医療・環境衛生・消防救急施策な

どの向上を図った。1971年新都市計画法が制定され、1973年飯田都市圏（鼎町・上郷町・飯田市）の都市化「用途地域」の原案が公告され、鼎町は8の地区が近隣商業地域、住居地域などに加えられた。

まず鼎町の地域産業全体の状況を見てみよう。表1は1970年と1980年10年間の鼎町人口と世帯数の変化、産業別人口の推移をまとめたものである。この表からは農業と製造業の就業者数が減少する一方で、建設業とサービス業の就業者数が増加したことが分かる。農業は兼業化が進み農地転用も年々増大するにつれ、地域産業のなかでの地位が大幅に後退したが、依然として生活の基盤を農業におくものが多い¹⁵⁾。1980年には全世帯数は3834世帯であり、農家は493戸、1970年の561戸より68戸減少し、そのうち専業農家数は79戸、第一種兼業農家は119戸、第二種兼業農家は295戸となる¹⁶⁾。鼎町は飯田と隣接しているため蔬菜の栽培、果樹、園芸作物、養蚕など多角経営と多毛作形態による集約的土地利用が特徴である。農業就労者には高齢化や婦人化の傾向が強くなり、それに対応すべく、機械化、省力化を図り、規模拡大、団地化、産地化対策を取り入れた。

一方、工業は伝統産業である醸造、漬物、菓子、水引、繊維などのほか、精密、金属機械工業などがある。製造品出荷額は1969年に50億円を超えているが、その主なものは生糸を中心としたメリヤスなど繊維工業であり、全出荷額の約50%を占めている。次いで菓子、清酒、漬物などの食料品製造業が35%を占め、両方合わせると80%を超える。1976年になると、この両部門の出荷額がそれぞれ、36%と20%にまで減少し、金属機械工業など下請け工場の出荷額が伸びはじめた。表2は1970年と1975年

14) 『広報 かなえ』鼎町役場 1974年10月25日 No.50. 『広報 かなえ』自45年9月1日至55年12月15日。』

15) 鼎町『鼎町総合振興計画』1969年、『鼎町総合振興計画 基本構想計画』1976年。

16) 鼎町史編纂委員会編『鼎町史 下巻』1986年。

表1 県町1970年代産業別人口の推移

総人口		総世帯数		総農家数(戸)		農林業就業者数(人)		建設業就業者数(人)		製造業就業者数(人)		サービス業(人)	
1970	1980	1970	1980	1970	1980	1970	1980	1969	1980	1969	1980	1969	1980
11,844	13,175	3,171	3,834	561	493	1,068	682	565	741	2,800	2,368	713	1,145

出典：長野県総務部情報統計課編『長野県統計書 昭和46年』長野県，1973年，『長野県統計書 昭和55年』長野県，1980年より作成。

表2 1970～1975年県町工業の状況

産業別	年 項目	1970年			1975年		
		事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)
総数		214	2,946	1,155,225	186	2,233	1,645,852
食料品		61	524	256,528	49	482	324,670
繊維		31	732	487,121	26	556	671,426
衣服		2	—	—	3	—	—
木材		14	43	12,584	10	37	16,845
家具		17	78	15,271	14	61	23,316
紙・紙加工		23	103	25,211	20	87	80,929
出版印刷		5	17	2,140	4	22	8,940
窯業・土石製品		5	70	38,470	3	40	36,886
非鉄金属		1	—	—	1	—	—
金属製品		5	65	20,644	7	63	39,947
機械		7	51	13,176	6	36	13,528
電気機械器具		20	897	211,889	17	497	272,730
輸送機械器具		1	—	—	—	—	—
精密機械器具		17	215	43,847	18	172	72,555
その他		5	112	24,186	8	119	74,547

引用：県町『県町総合振興計画 昭和51年』1976年，p. 50.

の県町工業の状況を表したものであるが，1970年代に入り，出荷額が大幅に増加しているのに対して，事業所数と従業者数ともに減少していることが分かる。特に繊維工業や食料品製造業の従業者数の減少が大きい。

2. 自治体の地域問題への対応—公共事業と農業を中心に

(1) 公共事業

県町の地域問題への対応に関して，まず，自治体の普通会計決算額から1970年代県町

が行った各種事業を検討してみよう。表3は1970年から1980年の歳出額のうち，主な項目をまとめたものである。まず道路整備などに関連する土木費の支出を見てみると，金額も割合も年々増大し，1975年を除けば，1970年代においては金額も割合も一位であった。福祉事業，環境衛生，公害対策に関連する民生費の支出は1970年に比べ，1975年の支出の割合が大きくなった。1980年になると，民生費の歳出額全体に占める割合が下がったものの，支出額は土木費に次いで2番目に大きい。学校や教育文化

表3 1970～1980年度鼎町普通会計決算額（歳出）と主要項目

（単位：千円）

項目 年	1970 年		1975 年		1980 年	
総額	369,746	100%	1,069,106	100%	2,339,324	100%
民生費（福祉事業、環境衛生、公害対策等）	49,045	13.30%	250,155	23.40%	431,335	18.40%
農林水産費	40,808	11.10%	43,664	4.10%	200,519	8.60%
土木費（道路、橋梁の建設や改良など）	61,359	16.60%	207,731	19.40%	531,208	22.80%
教育費（中学校・体育館・文化センターなどの施設）	37,962	10.30%	78,097	7.30%	177,241	7.60%

引用：長野県飯田市鼎町史編纂委員会『鼎町史 下巻』1986年，pp. 743-747.

施設などに関係する教育費を見ると、1970年代を通して全体での割合も、金額も低い。農林水産費は1975年の割合が最も低く、金額も1970年度とほぼ変わらず、1980年に金額が大きくなったものの割合で見ると全体の10%にも達していなかった。鼎町は都市化傾向が強くなっていくにつれ、農林業より都市化から生じた問題の解決、つまり環境衛生や公害問題を重視し、道路や施設整備を優先していたことがわかる。

このように鼎町が都市化問題の解決を地域づくりの中心に置き、民生費と土木費の支出が増大していったが、次に公共事業の事業費がどれくらい地域内に留まっていたのかを検討する必要がある。1970年代鼎町の公共事業を担当する事業所が明記されてあるものを附表1でまとめた。さらに、附表1の事業所の所在地によって地域内、下伊那地域以外、飯田市にわけて整理したものを表4にした。全21件の事業において、42の事業所が関わっており、そのうちに確認できた地域内の事業所はわずか6事業所であり、事業費は1380万円である。下伊那地域外の事業所は4事業所あり、事業費は3億8100万円である。隣接する飯田市の事業所は15事業所あり、事業費は3億4,928万円である。確認できなかった事業所は17事業所あり、事業費は3億6178万円にのぼる。大まかな状況しか確認できなかったが、鼎町の公共事業において地元の建設事業所が工事を担当することは

極めて少ないといえる。町行政が施策の重点にしている公共事業は地元建設業者ではなく、下伊那地域以外、及び飯田市の建設事業所が担当することが多かったことが確認できる。

ここで鼎町と飯田市の関係について少し説明を加えたい。1953年10月1日「町村合併促進法」が実施されてから、飯田市長の呼びかけ、県知事からの合併勧告など、長年にわたって鼎町に市や県から合併の話が持ち込まれたが、最終的に鼎町が飯田市と合併されるのは1984年だった¹⁷⁾。合併問題を巡って自治体が長年の交渉をただけではなく、町の住民や各種地域組織によって、全町規模の学習と研究が展開され、合併の必要性、町の現状、住民の要望など合併に伴う問題が広く議論されていた。町村合併や広域市町村計画によって、飯田市の機能が強化される中、鼎町の地域経済は飯田市と密接な関係にあったが、1950年代から1980年代の間、鼎町は合併問題に慎重に対応し、不祥事による財政赤字を克服して地域づくりに取り組んでいた。

鼎町の公共事業を飯田市や下伊那地域外の建設事業所が担当することが多かったのは、1970年代日本の地域開発政策の1つの特徴を明らかにしている。つまり、政府は補助金政策によって地方自治体に公共事業を推進するが、それは

17) 鼎町公民館『公民館かなえ縮刷版』秀文社1980年，pp. 664-667.

表4 1970年代県町公共事業担当事業所の地域区分

(事業費単位:千円)

地域内		地域外(下伊那地域以外)		地域外(飯田市)		不明	
事業所名	確認できる事業費額	事業所名	確認できる事業費額	事業所名	確認できる事業費額	事業所名	確認できる事業費額
吉川建設	—	日本開発株式会社		株式会社守谷商会 飯田営業所	24,400	細沢建設株式会社	12,488
木下工務店(東郡)	12,970	東海電気工事(株) 飯田支社	24,000	株式会社三六組	—	北沢建設株式会社	—
(株)稲垣組, 西村工業(株), 金山工業(株)	16,000	(株)巴組鉄工所 (東京)	245,000	有限会社矢崎組	—	近藤工業有限会社	—
(株)木下工務店 (東郡)		東海電気工事 株式会社飯田支社	112,000	原製材	3,000	有限会社村沢製材	3,250
(株)稲垣組	13,800			木下建設株式会社	210,000	細沢建設株式会社	—
				東陽興業株式会社	18,600	荘原インフィルコ 株式会社	175,945
				株式会社シノダ	14,000	北沢設備(有)	—
				小松建設株式会社	35,500	(株)トザキ	—
				有限会社天竜建築	23,880	(有)松島熱管理 工業所	—
				鈴木建築設計 事務所	—	第一工業(株)	—
				新井電気工事株式 会社	—	(株)富士電気住 設	—
				(株)富士電機	16,000	三笠設備(有)	—
				東陽興業(株)	3,900	木村建設株式会社	90,000
				(株)シノダ (飯田市)	—	橋場建築所	12,900
				新井電気工事(株) (飯田市)		マツハシ冷熱シノ ダ建設共同企業体	116,800
				細沢建設株式会社	12,488	明和工業株式会社	28,600
						旭プレコン	11,800
事業費合計額	13,800	事業費合計額	381,000	事業費合計額	361,768	事業費合計額	439,295

出典: 県町役場『広報 かなえ 自45年9月1日至55年12月15日』、県町公民館『公民館 かなえ 縮刷版』秀文社1980年、
総務庁統計局『長野県事業所名鑑』1980年、より作成。

決して地域社会の課題を解決するためではなかった。政府の地域開発政策は地域産業ではなく、強い競争力をもつ地域外の独占資本に有利であり、末端の地方自治体の発展ではなく、大都市や地方の中心都市の機能を強化することが目的であった。

(2) 県町農業の変化

続いて、県町の農業への対応を検討するが、

その前に、1970年代町の農業生産の変化を確認しておこう。1970年代県町経営耕地面積の推移を表5にまとめた。この時期町の農地において、畑が若干拡大したものの、田と桑園が大幅に減少し、さらに草地も減少したことによって経営耕地面積全体が1970年から1980年まで71haも縮小した。農畜産部門別農業粗生産額と生産農業所得を表6にまとめたが、耕種部門

表5 鼎町 1970～1980年の経営耕地面積の推移

(単位：a)

区分 年次	経営耕地面積 ① + ② + ③	田①	樹園地②			畑③	畑のうち草地 ④
			計	うち果樹園	うち桑園		
1970年	29,660	15,423	11,046	5,445	5,577	3,191	149
1975年	25,527	11,939	10,117	5,890	4,216	3,471	40
1980年	22,511	10,391	8,885	6,220	2,650	3,235	69

引用：長野県飯田市鼎町史編集委員会『鼎町史 下巻』1986年，p. 883.

表6 鼎町 1970～1980年農業粗生産額及び生産農業所得

(単位：100万円)

項目 年度	耕種									養 蚕	畜産									加工 農産物	合 計	生産農業所得 (含む補助金)
	米・ 麦類	雑穀 豆類	いも 類	野菜	果実	花木	工芸 農作物	種苗・ 苗木類	小計		肉用牛	乳用牛	うち生乳	豚	うち肉豚	鶏	うち鶏	その他	小計			
1970	95	0	4	148	94	8	1	4	354	73	36	25	22	65	55	16	15	1	143	5	575	274
1975	147	0	3	268	231	13	1	12	675	65	59	55	46	72	58	22	11	5	213	23	976	564
1980	126	3	8	277	208	43	1	8	674	58	47	56	47	86	76	7	7	1	197	38	967	479

出典：関東農政局長野統計情報事務所編集『長野県市町村別生産農業所得累年統計（昭和35年～昭和59年）』により作成。

では、野菜、果実の生産額の伸びが目立ち、畜産部門の伸びはゆるやかであり、乳牛と豚は若干増えたことが確認できる。桑園面積の激減に伴い、養蚕部門の生産額は減少している。全体を見ると、鼎町の農業生産は、1970年代前半の伸びは顕著であり、後半は減少傾向にあり、花木、養豚など施設型の農畜産部門は伸び続けている。

①農業生産の位置づけ

1976年の『鼎町総合振興計画』の『基本構

想計画』においては、「町の将来構想」として「将来の鼎町は勤労者世帯を中心とした中小工場、集約化、協業化された農業を整然と配置する中で、農業緑地の確保をはかり、これらを有機的に連絡する十分な広さと舗装された道路網を整備して、“緑と光あふれる美しい生活環境”の達成につとめるとともに、社会保障を前進させて、明るく住みよい町として住民生活の安定をはかる」ことを目標にしている。「産業振興計画」において「耕地の生産力は、労働力

の減少や農業経営の単純化など農業事情の変化に伴って堆きゅう肥などの有機物の施用が減少したことから年々減退し、その結果農業生産力の低下、作柄の不安定などが懸念される。このため耕種部門と畜産部門と有機的に連携し、家畜のふん尿の土地還元及び堆きゅう肥、稲わらなどの有機物の増投を行い、土地の維持培養につとめ土地生産性の向上を図る…」としている¹⁸⁾。

このように、自治体は都市化と勤労者世帯の増加にあわせて、第二次産業を中心産業として道路や生活環境の整備を行い、農業は景観としての位置づけであるが、農業生産に関しても、今までの経験を踏まえて、耕種部門と畜産の有機的な連携を重視している。

②統合撰果場の発足

続いて鼎町の農業施策の一例として、統合撰果場事業を紹介したい。鼎町は1966年に農業構造改善事業計画地域の指定を受け、1969年と1970年二か年間に農業の近代化事業として果汁共同撰果場・稚蚕飼育所の建設、果樹園防除スピードスプレーヤの購入、土地基盤整備事業として老朽果樹園、桑園の改植が行われた。また、普通畑及び水田へのりんご、桃、桑などの新植を行った¹⁹⁾。

鼎町には鼎町果樹組合と、下伊那園芸農業協同組合鼎支部の二組合があり、果樹組合には地域毎に撰果場をもち、それぞれ独立して運営されていた。しかし、有力な市場では、統一された品を大量に出さないと相手にされず、実績をあげることができない。鼎町の産業組合として大きく団結しなければ、収益を上げるのが困難であることは誰もがわかることであるが、いざとなると各組合は自分たちの撰果場を持ち、それぞれ得意の取引があり、統合することが困難

であった。そこで町長はじめ農協組合長、鼎町果樹組合長、農協参事、町経済課長、その他関係者が各支部を回り説得に努めた。その結果、大半の賛成を得て、第一次農業構造改善事業の一つとして「鼎町の統一共同撰果場」が計画され、1969年に事業として発足した²⁰⁾。この撰果場は農業基本法の一つの具体的な施策である農業構造改善事業によって実現されたが、行政と各部門の連携や農業生産者の合意があつてこそ発足できた事業である。表6で見ると果実部門は1970年代には、野菜部門に次いで、鼎町の重要な農業収入源となった。

3. 1970年代鼎町の地域産業の特徴

以上の分析のように、1970年代の鼎町において、機械工業が進出する中、地場産業が縮小したものの、少なくとも1975年段階では繊維産業と食料品産業の両部門を合わせて、就業者数が製造業全体の40%を超え、出荷額が製造業全体の60%を超えていた。繊維産業・食品生産が中心の製造業と、サービス業が重要な就業部門であり、それに次いで、野菜、果実、養蚕、酪業中心の都市近郊型農業、建設業を補助的な産業とする産業構造が特徴的である。

一方、公共事業による土木費の支出が年々増大している(表3)にもかかわらず、表4のように、地元建設業が受ける恩恵が非常に少なく、公共事業への投資が地域外に流出する割合が極めて大きい。しかし、都市化問題の解決には生活環境の整備は必要不可欠であった。1969年から1980年の間、鼎町の製造業の就業者数が大幅に減ったが、建設業の就業者数は176人増え(表1)、ある程度雇用問題の解消に繋がっていた。農業生産においては、経営農地面積や就業者数がかなり縮小した。だが、表6のように1970年に575百万円であった鼎町の農業粗生産額が、団地化生産など農業基本法の政策を

18) 鼎町『鼎町総合振興計画 昭和51年』1976年, p. 8, pp. 40-41.

19) 長野県飯田市鼎町史編纂委員会『鼎町史 下巻』1986年, p. 868.

20) 鼎町史編纂委員会編『鼎町史 下巻』1986年, p. 899.

表7 1955～1979年南信濃村人口と世帯数の推移

年度	世帯数	人口 (単位：人)	1世帯当人口
1955年	1339	6563	4.9
1960年	1334	6066	4.5
1965年	1268	5041	4
1970年	1177	4192	3.6
1975年	1073	3694	3.4
1979年	1040	3420	3.3

出典：南信濃村・南信濃村農業振興地域整備促進協議会・南信濃村農業技術者連絡協議会「南信濃村農業生産振興計画書」1980年『地域農政推進会議関係綴』1980所収、より作成。

導入するなどの対策によって、1975年には976百万円にまで伸びた。

1970年代の鼎町において、農業生産は一貫して地域住民の一定の収入源であった。農業生産は種々の制約を受け縮小したものの自治体は農業を切り捨てるのではなく、農業政策を利用して、地域に適した農業発展の道を開いた。

本章第二節で引用した1976年『鼎町総合振興計画』に見られるように、「勤労者世帯を中心」として「生活環境」の整備を将来の構想に掲げている。1970年代の鼎町において、自治体の振興策の背景には雇用問題と生活問題の解決という目標があったが、雇用問題や生活問題を解決するためといって、農業を切り捨て、工場誘致を行うのではなく、農業や地場産業の維持発展をはかったところに自治体の振興策の特徴がある。

Ⅳ 南信濃村の地域経済の特徴

1. 1970年代南信濃村の概況

(1) 南信濃村の概況

南信濃村は典型的な過疎村である。まず、1970年代南信濃村の人口と農業の変化を見てみよう。表7は1955年から1979年の南信濃村の人口、世帯数の変化をまとめたものである。1955年から1979年までこの村の総人口は3143人、世帯数は299世帯減少し、1970年代だけを見ても人口は772人、137世帯も減少した。

農家の経営状況を見てみると、専業農家の生活はかなり不安定で、第二種兼業農家も兼業の種類によって所得に大きな格差がある。第一種兼業農家は経営規模において専業農家とあまり大差はなく、荒廃地が専業農家に比べ多いが、所得は専業農家をかなり上回り生活は安定している²¹⁾。しかし、第二種兼業農家数は1980年時点では78%を占めており、生活が安定しているとされる第一種兼業農家は1970年代を通して減少しつづけている。第一種兼業農家と第二種兼業農家を合わせると約80%以上の農家の生活が不安定な状況にある。また、過疎化の進行とともに農家人口の高齢化が進み、60歳以上の人口の割合が、1970年の23%から1980年の32%に増えた²²⁾。1975年の統計では南信濃村で85世帯136人が生活保護を受けており、保護率は郡の1.41%や飯田市の0.72%をはるかに上回る3.72%に達していた²³⁾。過疎化は人口問題、経済政策の問題という以前に、貧困問題であることが南信濃村の実態から読み取れる。

21) 南信濃村『南信濃村史 遠山』長野県下伊那郡南信濃村発行 1976年、p. 288.

22) 南信濃村・南信濃村農業振興地域整備促進協議会・南信濃村農業技術者連絡協議会「南信濃村農業生産振興計画書」1980年『地域農政推進会議関係綴』1980年所収。

23) 南信濃村『南信濃村振興計画 昭和52年』1977年、p. 10.

表8 南信濃村産業別就業者数の推移(1969～1980)

(単位:人)

農林業就業者数		建設業就業者数		製造業就業者数		サービス業	
1970年	1980年	1969年	1980年	1969年	1980年	1969年	1980年
970	410	237	346	230	405	241	203

出典:長野県総務部情報統計課編集・発行『昭和46年 長野県統計書』,1973年,長野県総務部情報統計課社会生活統計班編集『昭和55年 長野県統計書』長野県総務部情報統計課・長野県統計協会発行,1982年,より作成。

注:農林業のデータは1970年のものであり,誤記ではない。

表9 南信濃村林業生産状況の推移(国有林,都道府県有林を除く)

(単位:千円)

区分 年度	素材	薪	木炭	樹苗	シイタケ	ワサビ	合計
1960年	153,000	720	484	600	931	—	155,735
1965年	147,000	600	363	1,593	2,250	300	152,106
1970年	120,000	200	600	1,200	14,126	740	136,866
1975年	106,500	0	300	756	15,950	1,221	124,727
1976年	83,000	220	220	518	18,200	1,350	103,508
1977年	69,800	0	200	383	28,000	1,500	99,883

引用:長野県下伊那郡南信濃村『第2次林業構造改善事業計画書』1978年。

(2) 産業構造の変化

続いて,南信濃村の産業構造の概況を見てみよう。南信濃村の工業は精密工業が進出し電子部品製造業のほか,製材工場,木材チップ工場,砂利採取場,コンクリート製品工場,砥石原料工場,製縫工場などがある²⁴⁾。産業別生産額では,農林業の生産額は1975年に全体の30%台にのぼったが,1977年には全体の16%まで落ち²⁵⁾,他産業をはるかに下回る。しかし,南信濃村の農家数は1970年代を通して50%台を維持しており,全体の半数がまだ農家として村にとどまっている²⁶⁾。農林業就業者数が大幅減少したにもかかわらず,表8を見てわかるよう

に,1980年の産業別就業者数では,農林業はもっとも多い部門である。だが,製造業に並んで建設業が南信濃村の住民にとって重要な働き口になったことも注目すべきである。

2. 南信濃村の過疎対策—農林業を中心に

(1) 1970年代農林業生産の変化

以上のような産業構造の特徴をもつ南信濃村は,農林業経営において,作物などの変化はどうであったかを具体的に見ていこう。林野率96.8%を占め,以前は林業に頼っていたが,経済成長に伴い林業が衰退し,造林事業はヒノキ,スギに限定され,造林事業の80%が公団委託²⁷⁾になっていった。「かなりの村民が,林業労務者として生計を維持して」²⁸⁾いたため,林業の衰退は人口流出の最大の要因と

24) 南信濃村『南信濃村史 遠山』長野県下伊那郡南信濃村発行,1976年,p.320。

25) 長野県下伊那郡南信濃村『第2次林業構造改善事業計画書』1978年。

26) 南信濃村・南信濃村農業振興地域整備促進協議会・南信濃村農業技術者連絡協議会「南信濃村農業生産振興計画書」1980年『地域農政推進会議関係綴』1980年所収。

27) 長野県下伊那郡南信濃村『第2次林業構造改善事業計画書』1978年。

28) 南信濃村『南信濃村史 遠山』長野県下伊那郡南信濃村発行,1976年,p.301。

表 10 南信濃村 1970 ～ 1980 年の農業粗生産額及び生産農業所得

(単位：100 万円)

項目 年度	耕種部門の粗生産額									養蚕部門 粗生産額	畜産部門の粗生産額									加工農産物 粗生産額	合 計	生産農業所得 (含む補助金)
	米・麦類	雑穀豆類	いも類	野菜	果実	花木	工芸農作物	種苗・苗木類	小計		肉用牛	乳用牛	うち生乳	豚	うち肉豚	鶏	うち鶏卵	その他	小計			
1970	26	3	5	19	3	—	15	5	76	44	3	2	1	1	1	11	11	2	19	4	143	76
1975	40	4	1	22	11	—	38	6	122	45	6	0	—	1	1	19	19	1	27	18	212	125
1980	35	6	4	39	20	0	28	5	137	53	5	—	—	—	—	22	22	1	28	27	245	119

出典：関東農政局長野統計情報事務所編集『長野県市町村別生産農業所得累年統計（昭和 35 年～昭和 59 年）』により作成。

なった。表 9 は林業生産状況の推移をまとめたものであるが、1960 年から林業生産が縮小し続け特に素材生産が著しく縮小し、シイタケ、ワサビは 1965 年以降拡大しはじめたが、なお林業生産の縮小した部分を補えるほどにいたっていないことがわかる。表 10 は 1970 年代南信濃村の農業の部門別粗生産額及び生産所得である。注目したいのは 1970 年代の減反政策にもかかわらず、米・麦類の生産額が 1970 年よりむしろ増加している。野菜、果実部門も順調に伸びており、養蚕部門は依然として南信濃村のもっとも重要な農業部門である。しかし畜産部門の発展は見られず、養鶏部門だけは伸びている。

(2) 南信濃村農林業の位置づけ

① 農業に関する施策

1977 年の『南信濃村振興計画書』の「基本計画」においては、農業の施設整備と近代化、協業を進め、他産業との協調を保ちながら収益

性の高い農業の定着をはかることに重点が置かれている²⁹⁾。また、地域にとり残された多くの老人や女性を中心に農業生産の省力化をはかるため、1972 年に南信濃村は、隣接する天竜村、上村と三ヶ村協同の飼育所を設立した³⁰⁾。これによって 1970 年代を通して、養蚕業の生産規模を維持できた（表 10）。

これ以外にも、茶の生産に力を入れていた。製茶施設は 20 K—ラインという小規模なもので昼夜フル稼働してもせいぜい 1000K 程度の加工処理能力であった。製茶工場を増やし、商品化することに重点が置かれ 1964 年に「赤石銘茶」として産地化を目指した。1971 年に専用茶園の造成が進むにつれ製茶加工場施設の拡

29) 南信濃村『南信濃村振興計画 昭和 52 年』1977 年、p. 32.

30) 南信濃村『南信濃村史 遠山』長野県下伊那郡南信濃村発行、1976 年、P. 260.

表 11 南信濃村 1971 年度高能率生産団地の状況

団地名 組合名 参加戸数	木沢生産団地	和田生産団地	南和田生産団地	八重河内 生産団地	此田 生産団地
組合名	養蚕組合 茶生産組合 肉用牛組合	野菜組合 水稲生産組合 茶生産組合	しいたけ生産組合 小梅生産組合 茶生産組合 養蚕組合	こんにゃく生産組合 しいたけ生産組合 茶生産組合 養蚕組合	茶生産組合 養蚕組合 しいたけ組合 こんにゃく生産組合
参加農家数	230	312	155	239	70

出典：南信濃村産業化『昭和50年度 高能率生産団地事業に関する綴』

充が必要になり地域特産事業の指定によって、近代的製茶工場が建設され、機械施設も大型60 Kラインが併設された³¹⁾。

1970年代に入り農協はさらに三カ村合併が実施され、茶の産地化の範囲もさらに拡大され、前述のように小梅、小野菜などの商品作目の産地化も始まった。1970年代後半になると小野菜の販売が拡大され、赤石銘茶、乾椎茸の販路を拡大するために長野市のそごう百貨店、各農協祭、イベントに参加し、飯田市農協の婦人部と提携し、飯田市農協の各家庭を訪問して茶の訪問販売を実施するようになった³²⁾。

②高能率生産団地事業の推進

1971年に広域営農団地育成対策要綱が制定され、1972年度から農業団地育成対策事業が推進された。これに基づいて南信濃村は高能率生産団地育成事業を実施した。南信濃村のこの事業に基づく生産団地と組合と参加戸数を表11にまとめた。南信濃村1970年の農家戸数は577戸³³⁾であることから、同じ農家が複数の生産組合に加入していることを推測できる。高能率生産団地を実施する地区は必ず生産組合を育成することを義務化しており、

南信濃村の農業生産は有畜複合経営が発展していないが、このように高能率生産団地でこの地域独自の複合経営を作り出した。前に述べたように、南信濃村においては、第二種兼業農家数が圧倒的に多い。そのため、零細な兼業農家を組織して高能率生産団地を中心とする生産方式をとることが農業の収益を高める有効な手段であった。

(3) 公共事業

1970年から1978年に南信濃村が行った公共事業を前期と後期に分け、その事業費の概況を表12にまとめた。前期、後期に共通して、交通通信体系に当てた事業費が最も大きく、それに次ぐのは、教育文化施設と生活環境施設といった施設整備事業である。前に述べたように、南信濃村には村外から誘致した工場が多く、兼業農家が増えるにつれ、市町村道路の整備が必要となった。また、農業の機械化や僻地部落の移転事業などに伴い、農林道の整備も急務となった。1970年の過疎法以降、生活環境整備が強調され、各種施設の整備事業も行われた。

このような公共事業に、南信濃村の建設事業所はどれぐらいかわっていたのかを検討してみる必要がある。資料の制限があるため、南信濃村の公共事業を詳細に把握できない。ここで『南信濃村史 遠山』にもっとも詳細な記載がある3つの事業を、表13でまとめた。この3つの事業はすべて地元の建設事業所が請け負っ

31) 南信濃村『南信濃村史 遠山』長野県下伊那郡南信濃村発行、1976年、pp. 271-273。

32) 同上、p. 24。

33) 南信濃村『南信濃村史 遠山』長野県下伊那郡南信濃村発行、1976年、p. 263。

表 12 1970年代南信濃村市町村計画事業費実績表

(単位：千円)

区分	概算事業費	
	前期 1970～1974 年 (事業費全体に占める割合)	後期 1975～1978 年 (事業費全体に占める割合)
交通通信体系の整備	418,702 (46%)	993,212 (57%)
教育文化施設の整備	44,831 (5%)	147,392 (9%)
生活環境施設など厚生施設の整備 及び医療の確保	233,152 (26%)	265,155 (15%)
農林水産その他産業の振興	217,385 (24%)	181,843 (11%)
移転先地等	—	142,200
総計	911,670	1,729,802

出典：『過疎地域振興事業実績書報』1970年～1979年より作成。

ている。『南信州新聞』³⁴⁾の記事によると、南信濃村の近藤建設株式会社の社長は近藤和夫氏である。近藤和夫氏は1984年から南信濃村の村長になるが、1968年から1980年に村長を歴任した片町伊那喜村長³⁵⁾の娘婿である。表13の3つの事業の時期がそれぞれ1954年、1966年、1975年と離れているが、3つとも村内の事業所が担当し、少なくとも2つの事業に関しては同じ事業所であることはまちがいない。

下伊那郡浪合村の内生的住民組織の変容を研究した金料哲³⁶⁾氏は、1960年代から1970年代にかけて浪合村の事業が開発資金を補助金に頼るようになり、村の指導層も建設業関係者が多く進出していたことを明らかにしている。過疎地域において、補助金に頼り、建設業関係者が

自治体の指導層に進出することは一つの傾向である。しかし、鼎町に比べ、南信濃村のような過疎地域において、建設業は重要な働き口であり、公共事業を地元の事業所に担当させることによって、公共事業に投資した資金が最大限地元にとどまることを可能にしたといえる。南信濃村は深刻な過疎問題に陥り、地域づくりのあり方が中央政府の地域開発政策に大きく影響されていた。1970年代は新全総の「大規模プロジェクト構想」や三全総の「定住構想」による地域開発政策が展開され、末端の地方自治体、特に過疎地域において、公共事業や工場誘致が推し進められていた時期であった。

1980年代以降、四全総の時期に入ると、地域間の交流を重視する交流のネットワークが政策の中心になり、総合保養地域整備法（リゾート法）によって観光業が政策によって推進されるようになる。つまり、1970年代には、南信濃村のような過疎地域で農林業や地域福祉の面において、広域市町村圏計画、過疎法などの政策方針に基づいた地域間の連携の動きは見られたが、地域産業全体を視野に入れた自治体同士の連携は困難であった。政策の幅を越えた斬新なアイデアを創出する人材やそのようなアイデアを実行する財政力が極端に欠如していたことがその一因でもある。

34) 「村の橋を“お化粧直し”日曜日を返上、炎天下ベンキぬり 南信濃近藤建設が無料奉仕」『南信州新聞』南信州新聞社1975年7月29日(火)、第9179号。「南信濃村長に板倉氏 新しい村議16人も決まる」『南信州新聞』南信州新聞社1980年4月29日(火)、第10628号。

35) 新井学『南信濃村のあゆみ双書(8) 地方自治施行五十年』飯田共同印刷(株)、1997年、pp.184-186。

36) 金料哲「過疎地域における従属的地域構造の形成過程と内生的住民組織の変容—長野県下伊那郡浪合村を事例に—」『人文地理』52(1)、2000年。

表 13 南信濃村公共事業と担当事業所の状況

(事業費単位：千円)

事業の詳細 事業名			地域内		地域外
			事業所名	総事業費	
事業名	1954年	村立病院建設	近藤建設	不明	八幸組（所在地不明）
	1966年	授産所新設事業	近藤工務店	5,500	
	1975年	老人福祉センター建設事業	近藤建設株式会社	103,574	宮下設計事務所（飯田市）

出典：南信濃村『南信濃村史 遠山』長野県下伊那郡南信濃村発行 1976年、総務庁統計局『長野県事業所名鑑』1980年、より作成。

3. 1970年代南信濃村における地域産業の特徴

以上南信濃村の産業構造の変化を検討してきたが、1970年代南信濃村は養蚕、野菜、水稻、茶（表10の工芸農作物）、果実（梅が中心）、シイタケなどの複合経営で農業生産を維持発展させた。高能率生産団地事業でみるように、地方自治体は単に国の政策を受動的に受け入れ、実施したのではなく、近代化、機械化、省力化農業を推進する中でも、地域の条件に適した作物を取り入れ、地域生産組織を強化することができた。基盤産業の発展において、畜産を取り入れた複合経営ではなく、老人や女性でも維持できるような農業を選んだのである。しかし、前に分析したように、産業面において南信濃村は建設業や誘致企業が中心である。市町村道路が次々と整備され、各種施設も建設されることによって、建設業の就業者数が増えたが、村内に安定した地場産業が確立できなかったことはそれ以降の地域の発展に不安定な要素である。

おわりに

以上、鼎町と南信濃村の地域経済を中心に分析してきたが、この2つの地域はそれぞれ以下のような特徴をもつ。まず、立地条件からみて鼎町と南信濃村は全く異なり、鼎町は地場産業と農業の生産規模を最大限に維持し、企業誘致も行い働き口を確保することを重要な施策としていた。南信濃村は山奥に位置し零細な誘致企

業や建設業で農外就労を確保し、同時に基盤産業である農業の維持発展を図り、残された地域住民の現金収入を増やし、農家として村にとどまる条件を作るという対策をとった。政府の政策が鼎町のような地域には有利であるように見えるが、実は鼎は人口急増によって、環境面、福祉面、衛生面、教育面で多くの課題に直面していた。1970年代地方自治体にとって切実な問題の一つは労働力を地域に定着させることであり、そのために、各種補助金に頼り公共事業を導入し、外部からの企業誘致を行った。一方的に政策に翻弄されるのではなく、地方自治体は限られた条件の中でも一定の選択肢があり、地域の条件に合った産業構造の再構築を図ることができたといえる。

しかし一方で、極めて困難な財政状況におかれた地方自治体は、補助金の獲得できる事業を積極的に導入し、政府の政策枠内で地域問題を解決していかなければならないという限界もある。南信濃村のような過疎地域ほど公共事業によって雇用問題を解決せざるを得なかった。鼎町は立地条件が優位であるため、畜産はある程度定着しており、地場産業もかなり発展していた。にもかかわらず、雇用問題や都市化問題を解決するために、公共事業はやはり重要である。しかも、公共事業の導入に当たって、その恩恵を受けられる地元建設業者はかなり限られていた。1970年代宮本憲一氏が提起した地場

産業重視の地域経済論や安達生恒氏の有畜複合経営を軸にした「農林業生産力論」、さらにいうと、1980年代以降展開された地域内の経済循環を重視した理論は、1970年代の地域が直面した課題から考えれば、まだ適用するのがかなり難しい段階にあったといえる。しかし、事例分析に見るように、地場産業や農林業の維持発展は1970年代の農村地域・過疎地域にとって、地域産業の維持発展に必要な不可欠なことも明らかである。なお、本稿において、地域間連携や、後継者問題、老人問題への対応に関しては検討できなかったが、地域問題を総合的に捉えるための重要な視点として今後の研究課題にしたい。

参考文献

- 安達生恒『農業・農民シリーズ 安達生恒著作集 第四巻 過疎地再生の道』日本経済評論社 1981年。
- 安達生恒編著『農林業生産力論』御茶の水書房、1979年。
- 小田切徳美『日本農業の中山間地帯問題』農林統計協会、1994年。
- 小田切徳美編『農山村再生に挑む—理論から実践まで』岩波書店、2013年。
- 金料哲「過疎地域における従属的地域構造の形成過程と内生的住民組織の変容—長野県下伊那郡浪合村を事例に—」『人文地理』52(1)、2000年。
- 講座 今日の日本文資本主義編集委員会編『講座 今日の日本文資本主義 5 日本文資本主義と財政』大月書店、1982年。
- 斎藤晴造編著『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究』法政大学出版局、1976年。
- 佐藤隆雄「過疎農村における工業導入の農家及び農業構造に及ぼす影響に関する調査研究：兵庫県城東町におけるケーススタディ（都市計画）」『日本建築学会近畿支部研究報告集、計画系』15、1975年6月、一般社団法人日本建築学会。
- 並木正吉「これからの農業はどうなるか」『農林水産技術研究ジャーナル』1巻1-2号、農林水産技術情報協会、1978年2月。
- 蓮見音彦、奥田道大編『地域社会論』有斐閣、1980年。
- 蓮見音彦、山本栄治、似田貝香門『地域形成の論理』学陽書房、1981年。
- 半田次男「過疎地域の産業と行財政」伊藤善一編著『あすの地方自治をさぐる・I 過密過疎への挑戦』学陽書房、1974年。
- 保母武彦『内発的發展論と日本の農山村』岩波書店、1996年。
- 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年。
- 宮本憲一編『講座 地域開発と自治体1 大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房、1977年。
- 宮本憲一、横田茂、中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣、1990年。
- 森井淳吉『「高度成長」と農山村過疎 阪南大学叢書45』文理閣、1995年。
- 山根常男等編『テキストブック社会学(5) 地域社会』有斐閣、1977年。

附表1 1970年代県町主な建設事業の担当事業所と事業費

番号	年度	事業名	工事費及び工事担当事業所			
			事業所	事業費(千円)	事業所複数の場合	
					事業所	事業費(千円)
1	1971	保育園全面改築	株式会社守谷商会飯田営業所	24,400		
2	1971	地区福祉センター	細沢建設株式会社	12,488		
3	1972	高速道路建設	大手企業の日本開発株式会社と地元吉川建設の共同事業	請負金額：1,705,000		
4	1972	上水道工事、町内各所	北沢建設株式会社、株式会社三六組、有限会社矢崎組、近藤工業有限会社(工区で区分)	不明		
5	1973	保育園増築工事	有限会社村沢製材	3,250		
6	1973	警察官駐在所建設	原製材(飯田市)	3,000		
7	1973	福祉センターの浴場工事	細沢建設株式会社	不明		
8	1973	中学校校舎			木下建設株式会社 東陽興業株式会社 株式会社シノダ	210,000 18,600 14,000
9	1973	清掃工場建設	荘原インフィルコ株式会社	175,945		
10	1974	水道工事			北沢設備(有) (株)トザキ (有)松島熱管理工業所 第一工業(株) (株)富士電気住設 三笠設備(有)	工事費個人負担 工事費個人負担 工事費個人負担 工事費個人負担 工事費個人負担
11	1974	保育所建設工事	小松建設株式会社	35,500		
12	1975	公民館建設工事	木下工務店(東郡)	12,970		
13	1975	保育園建設工事	有限会社天竜建築	23,880		
14	1975	授産所工事(老人や身障者も利用できる設計に)	鈴木建築設計事務所、株式会社松本岡谷組	27,260		
15	1977	広域選果場工事	木村建設株式会社、 新井電気工事株式会社	140,000	木村建設株式会社 撰果樹マキ製作所	90,000 50,000
16	1977	農業基盤総合整備事業毛賀沢地区工事	県建設共同企業体：(株)稲垣組、 西村工業(株)、金山工業(株)	1977年度事業費：16,000		
17	1978	町民体育館建設工事			(株)富士電機 東海電気工事(株) 飯田支社 (株)巴組鉄工所(東京)	16,000 24,000 245,000
18	1978	小学校夜間照明施設	東陽興業(株)	3,900		
19	1978	町立幼稚園建設事業			(株)シノダ(飯田市) 新井電気工事(株) (飯田市) (株)木下工務店(東郡)	工事費不明 工事費不明 工事費不明
20	1979	文化センター			東海電気工事株式会社飯田支社 マツハシ冷熱シノダ 建設共同企業体 明和工業株式会社	112,000 116,800 28,600
	1979	矢高地区非常排水路事業	総工事費	50,000	(株)稲垣組 旭ブレコン	13,800 11,800
21	1979	図書館改修工事	橋場建築所	12,900		

出典：県町役場『広報 かなえ 自45年9月1日至55年12月15日』、県町公民館『公民館かなえ縮刷版』秀文社1980年、より作成。